

Gold Book

戦略資産としての金

2026



金は究極の資産保全の手段

金は数千年にわたり、
世界中で通貨や価値の交換手段として利用されてきました。
戦争や金融危機を背景とした
供給量の拡大やインフレなどの影響を受け、
円や米ドルなどの通貨の価値が下落してきた一方で、
希少性の高い実物資産である金は、その価値を維持してきました。

Contents

01	金にはなぜ価値があるのか	P3
02	金はどこで売買されているのか	P4
03	金の単位、1トロイオンスとはどのようなものか	P4
04	金価格の変動要因にはどのようなものがあるか	P5
05	金はインフレを上回る推移だったのか	P6
06	「有事の金」とはどのようなことなのか	P6
07	金の需要にはどのようなものがあるのか	P7
08	なぜ中央銀行が金を買うのか	P7
09	金価格と他の資産の値動きとその関係性は？	P10
10	投資信託と現物の違い	P11
11	金ETFと投資信託の違い	P12
12	金を取り巻く歴史的な流れとは	P13

金は長期にわたり プラスのリターンを生み出してきた

過去30年の金価格(円建て)の推移

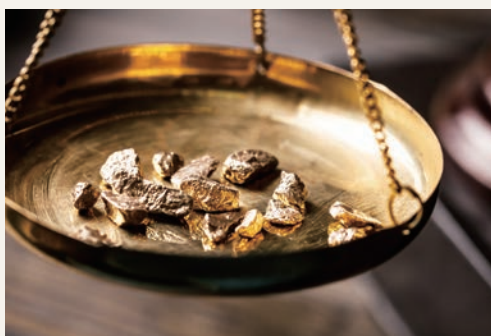
月次、期間：1996年4月末～2026年4月末、1996年4月末を100として指数化



※金価格(円建て)：ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



金は相対的に価格変動の大きい資産であり、
必ずしも低リスクの資産ではありません。

しかし、中長期的には株式や債券とは異なる
値動きを示す傾向があります。

そのため、資産ポートフォリオに金を組入れることで、
ポートフォリオ全体の分散投資効果を高め、
長期的な資産保全に貢献する存在といえます。

01

金にはなぜ価値があるのか

生産できる量が限られていることによる金の「高い希少性」や、有史から人類にその価値を認められ、受け入れられてきた「普遍性」、そして、その姿を保ったまま何万年でも残る「不変性」が金の価値の源泉であると考えられます。

金は希少性の高い金属です。人類の有史以来、採掘されてきた金の量はおよそ22万トンとされており、これは、オリンピックプール(50m)約4.6杯分に相当します。さらに、金の生産手段は主に鉱山からの採掘に限られているほか、埋蔵量にも制約があります。

金の生産量等

有史以来の生産量^{注1}
(2025年)

約21万9,891トン

オリンピックプール
約**4.6**杯分



年間生産量
(2025年)

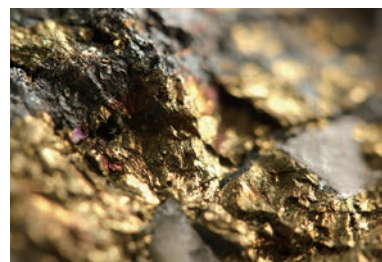
約**3,672**トン



推定埋蔵量

約5万4,770トン

可採年数^{注2}
約**15**年



時を超えて輝く金の価値

金は世界中で受け入れられ、様々な通貨と交換が可能であることから普遍的な価値を持つと考えられています。

また、金は実物資産としてそのもの自体に価値を持ち、インフレにも強いとみなされるほか、株式や債券のように発行する国や企業などの破綻で価値がゼロになるといった発行体の信用リスクがありません。

まさしく、「究極の資産保全の手段」としての特性を持つ資産といえます。



注1 地上在庫(人類が採掘・精製してきた金の総量)の数値を記載。注2 2025年の生産量(約3,672トン)が継続した場合。※金の生産量や推定埋蔵量についての統計は、鉱床の発見や技術革新、産出に関する採算性の変化などの要因により大きく変動する可能性があります。また、データは遡及修正される場合があります。※写真はイメージです。

出所:各種公表資料、ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

02

金はどこで売買されているのか

金の取引は、ロンドン、ニューヨーク、東京、香港、上海、チューリッヒなどの市場を中心に、世界中で取引されており、価格はほぼ24時間絶えず動いています。

※世界中の市場が休みになる、金曜日のニューヨーク市場の終わりから、月曜日の日本を含むアジア市場の始まりまでの週末の間を除く

金価格に大きな影響を与えるのは特にロンドン市場とニューヨーク市場の動向



金の現物取引 ロンドン市場が中心

1日2回(ロンドン時間)、金のスポット価格を決める値決めを行っており、この価格が世界的な金現物価格の指標となっています。



金の先物取引 ニューヨーク市場が中心

テレビのニュースなどでよく取り上げられる米ドル建ての金価格は、多くの場合、このニューヨーク市場の金価格を指しています。

※イラストはイメージです。
出所：各種公表資料を基にピクテ・ジャパン作成

03

金の単位、1トロイオンスとはどのようなものか

トロイオンスは金や銀、プラチナなど貴金属の計量に使用される単位で、1トロイオンスは31.1035gです。

金は世界各地で取引されますが、基本的な通貨単位は米ドル建てで、「1トロイオンス当たりの価格(米ドル)」で表示されます。

1トロイオンス=31.1035g(グラム)

金価格(米ドル)

2026年6月〇日
1トロイオンス当たり

4,800米ドル



金価格(日本円)

金価格×為替(米ドル/円レート)
4,800米ドル × 160円 = 768,000円

1g当たり=約**24,692**円

(768,000円 ÷ 31.1035g)

出所：各種公表資料を基にピクテ・ジャパン作成 ※上記は一例であり、実際とは異なる場合があります。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

04

金価格の変動要因にはどのようなものがあるか

金は、株式や債券などの伝統的な資産とは異なる価格変動要因を有しています。
世界経済や投資環境によって金価格に影響を及ぼす要因やその度合いが変わる傾向にあります。

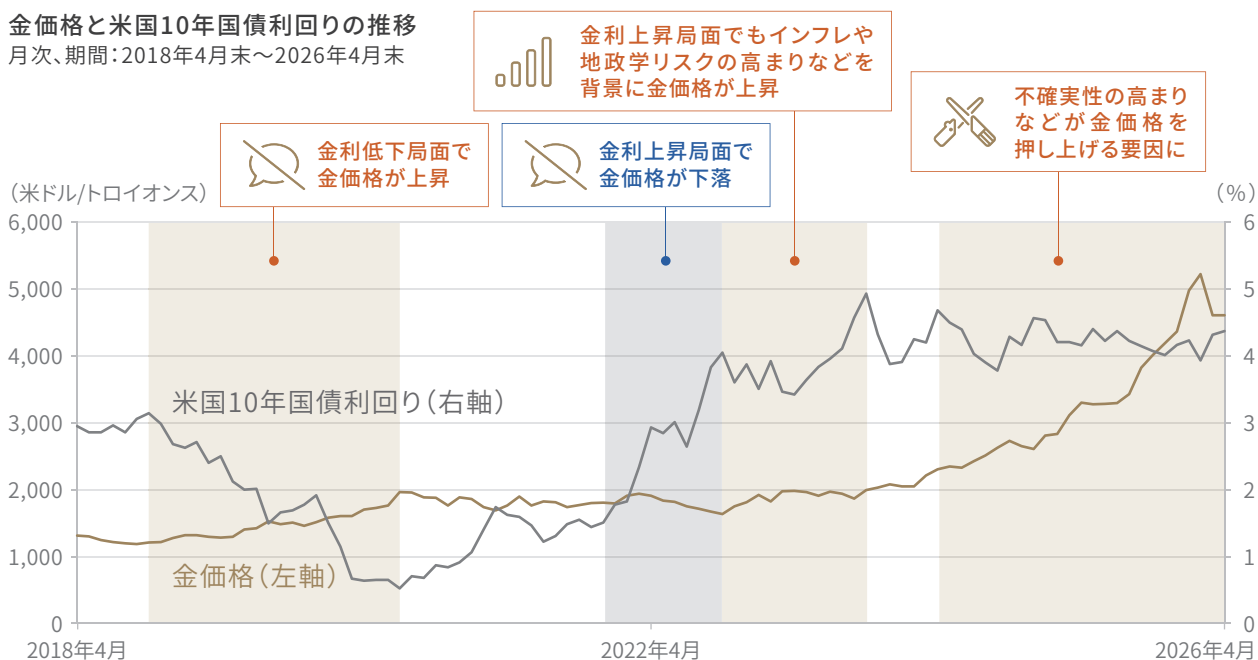
金の主な特徴と価格変動の要因

利息・配当がつかない	米ドルの変動に 影響を受ける傾向	インフレヘッジ(実物資産)	有事の金
			
株式・債券などと異なり、金利などの収益の源泉がありません。	金本位制の歴史などを背景に、米ドルの変動に影響を受ける傾向にあります。	その希少価値から、インフレ時のヘッジ手段と見なされてきました。	地政学・政治的リスクおよび金融市場の変動が高まる局面等で、「質への逃避」先とされてきました。
⊕ 金利の低下 ⊖ 金利の上昇	⊕ 米ドル安 ⊖ 米ドル高	⊕ インフレ率上昇 ⊖ インフレ率低下	⊕ 不確実性の高まり ⊖ 不確実性の低下

※イラストはイメージです。※各要因の変動に対する金価格への影響は、あくまでもイメージであり、必ずしもこのように影響を与えるとは限りません。

(ご参考) 金価格の変動要因は環境によって変化してきた

金価格と米国10年国債利回りの推移
月次、期間：2018年4月末～2026年4月末



※上記は金価格の値動きのイメージをお持ち頂くことを目的としており、変動要因は上記に限定されるものではなく、また値動きを厳密に説明するものでもありません。※金価格：ロンドン市場金価格(米ドルベース)
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

05

金はインフレを上回る推移だったのか

長期的に見ると金は、米国や日本の物価上昇を上回るパフォーマンスを示してきました。

米国や日本で消費者物価の高止まりが懸念される中、インフレに対するヘッジ手段として金が選好される可能性があります。

米国の消費者物価指数と金(米ドル)の推移

月次、期間：1971年1月末～2026年4月末、
1971年1月末＝100として指数化

(対数目盛)



※金(米ドル)：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、金(円換算)：金(米ドル)を円換算 ※2025年10月の米国消費者物価指数は政府機関閉鎖の影響でデータが存在しません。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

日本の消費者物価指数と金(円換算)の推移

月次、期間：1971年1月末～2026年4月末、
1971年1月末＝100として指数化

(対数目盛)



06

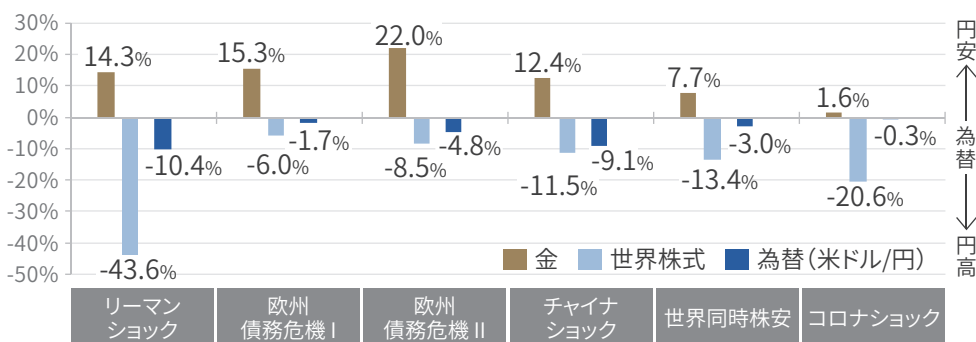
「有事の金」とはどのようなことなのか

金融危機時や地政学リスクが高まる環境において、金は世界株式など異なる値動きをする傾向があります。世界の金融市場を取り巻く環境が日々変化する中、金の組入れは資産全体のリスクを低減する手段として注目されます。

過去には、株式市場の下落局面で投資家が損失を金の売却益で補おうとした結果、短期的に金が値下がりすることもありましたが、多くの場合、金は相対的に早期に値を戻し、底堅さを示す傾向がありました。

金融市場混乱時における金、世界株式、為替(米ドル/円)の騰落率

金、世界株式は米ドルベース



- 2008年8月末～2009年2月末
リーマンショック
- 2010年1月末～2010年6月末
欧州債務危機 I
- 2011年2月末～2011年10月末
欧州債務危機 II
- 2015年7月末～2016年2月末
チャイナショック
- 2018年9月末～2018年12月末
世界同時株安
- 2020年1月末～2020年3月末
コロナショック

※金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み)

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

07

金の需要にはどのようなものがあるのか

金の需要は大きく分けると中央銀行、投資、工業用品、宝飾品の4つに分かれます。

金の需要主体



中央銀行

各国の中央銀行等が外貨準備として保有。近年は新興国の中央銀行が通貨分散の一環として積極的に購入してきた。



投資

金地金と金貨、投資信託、ETF注など。地政学リスクやインフレ懸念の高まりを背景として需要が拡大している。



工業用品

電子機器、電子部品などに用いられる。優れた導電性と耐食性などが特徴。「都市鉱山」としてリサイクルも進展。



宝飾品

ジュエリー、調度品、美術品など。所得水準の向上や文化的な背景から中国とインドが需要の大半を占める。

注 ETFは証券取引所に上場し、株価指数などに代表される指標への連動を目指す投資信託で、「Exchange Traded Funds」の頭文字をとりETFと呼ばれています。
※写真はイメージです。
出所：ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

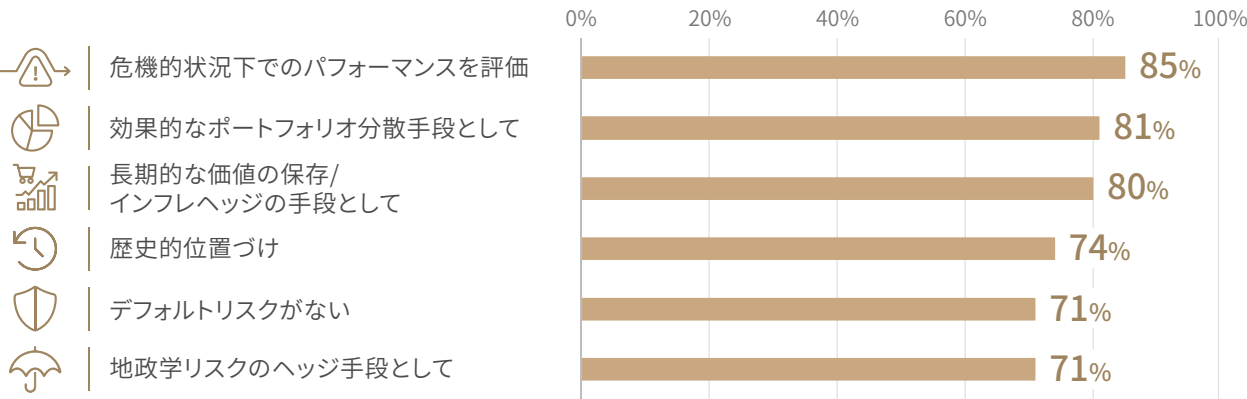
08

なぜ中央銀行が金を買うのか

各国中央銀行は外貨準備の安全性と分散を確保するため、通貨の1つとして金を保有しています。近年、中央銀行が外貨準備として金を購入する動きが、金価格の下支え要因として注目されています。

外貨準備は為替介入に使用される資金であるほか、他国に対して外貨建て債務の返済が困難になった場合等に使用されるなど、一般的に国や通貨に対する信頼性や、金融システムの安定化などに重要な役割を果たすと考えられます。

中央銀行が「金」を保有する理由と、関連性が高いと回答した中央銀行の割合



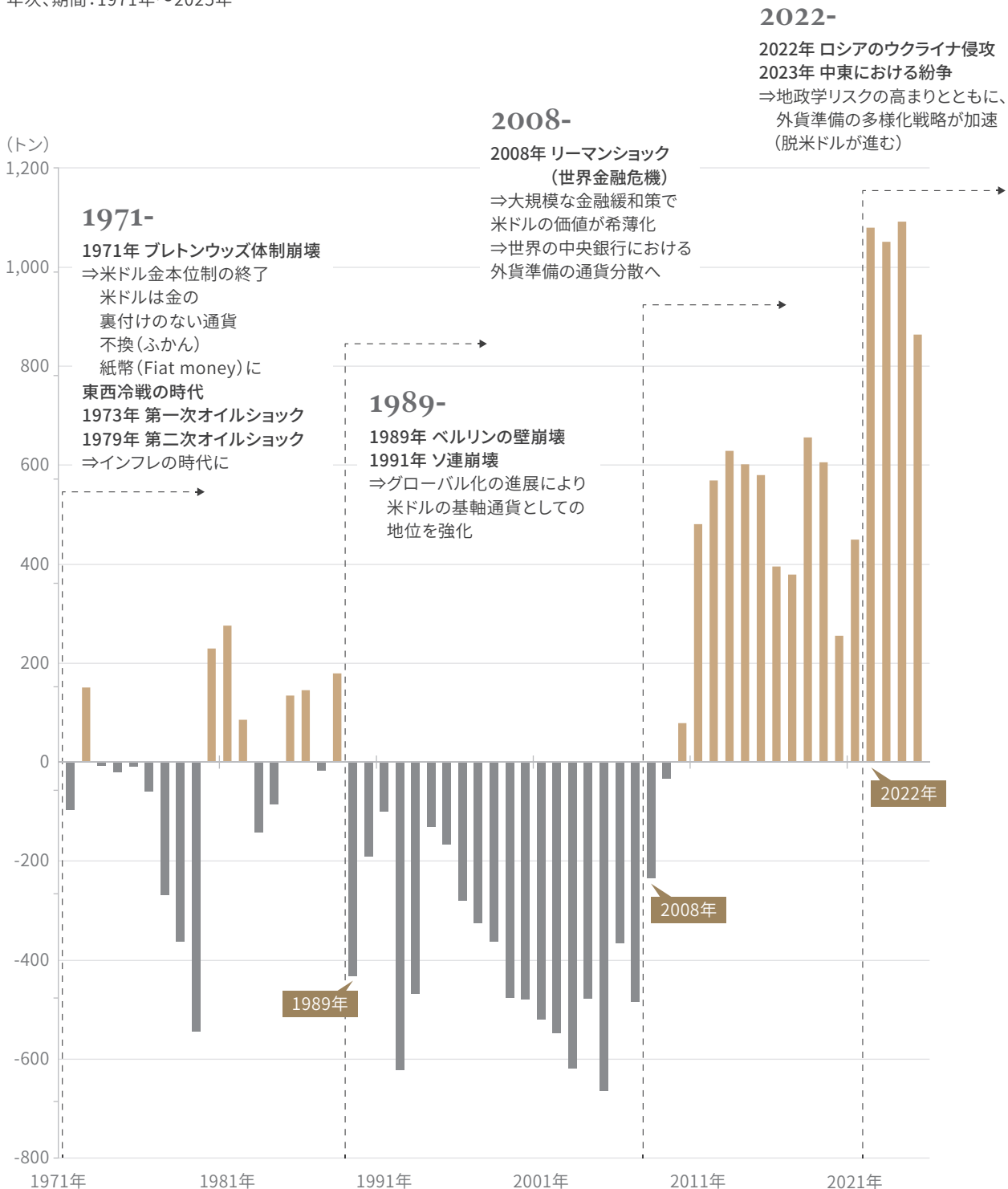
※中央銀行の金保有の理由について「非常に関連性が高い(Highly)」と「やや関連性が高い(Somewhat)」と回答した割合を合計したものです。上位6項目を記載しています。※イラストはイメージです。
出所：ワールド・ゴールド・カウンシル「Central Bank Gold Reserves Survey 2025」を基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

2022年以降、世界の中央銀行による金の年間購入量は、それまでの平均的な水準を上回る旺盛な需要が続いています。中国やインド、ポーランドなどの新興国の中央銀行からの需要が特に目立っており、その背景には地政学的な不確実性やインフレ、米ドルへの信頼の低下が考えられます。

世界の中央銀行の金購入量の推移

年次、期間：1971年～2025年



※2025年12月末時点、データは遡及修正される場合があります。※当資料中の記載事項は、一般的な出来事・事象を要約して記載したものであり、すべてを網羅するものではありません。

出所：各種公表資料、ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

A close-up, low-angle shot of several gold bars. The bars are stacked and slightly offset, creating a sense of depth. The surface of the gold is highly reflective, with warm, golden light illuminating the scene. In the lower-left foreground, the words "0000" and "Fine" are embossed on a bar, indicating its purity. The overall composition is clean and professional, emphasizing the value and quality of the gold.

投資商品としての金

09

金価格と他の資産の値動きとその関係性は？

金は過去、世界株式などの主要資産とは異なる値動きをしてきました。

過去20年の主要な資産との相関を見ても、その価格の連動性は低いものとなっています。

金と主要資産の相関表(過去20年)

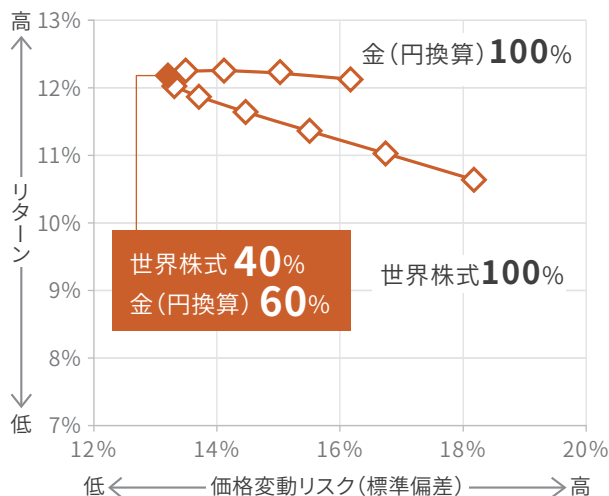
データは月次収益率をベースに算出、円ベース、期間：2006年4月末～2026年4月末

	日本株式	世界株式	日本国債	世界国債	米国IT株式	米ドル預金
金(円換算)	0.12	0.19	-0.04	0.37	0.14	0.20
金(円ヘッジ)	-0.14	-0.10	0.13	-0.03	-0.15	-0.37
日本株式	1.00	0.84	-0.14	0.57	0.71	0.47
世界株式	0.84	1.00	-0.13	0.67	0.90	0.51
日本国債	-0.14	-0.13	1.00	0.03	-0.10	-0.30
世界国債	0.57	0.67	0.03	1.00	0.61	0.70
米国IT株式	0.71	0.90	-0.10	0.61	1.00	0.50
米ドル預金	0.47	0.51	-0.30	0.70	0.50	1.00

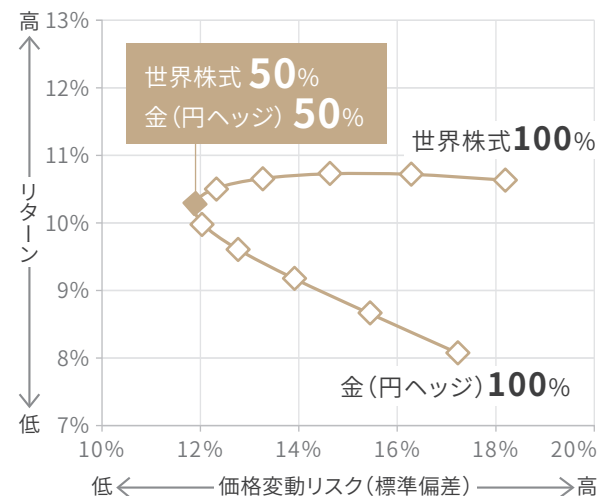
※金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、金(円ヘッジ)：金から理論的なヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算)：金を円換算、日本株式：TOPIX、日本国債：FTSE日本国債指数、世界株式：MSCI世界株価指数、世界国債：FTSE世界国債指数、米国IT株式：S&P500情報技術株価指数、米ドル預金は12ヵ月預金金利を用いて算出、株価指数はすべて配当込み
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

金(円換算)と世界株式の組合せによる
リスク・リターンの変化

月次、期間：2006年4月末～2026年4月末

金(円ヘッジ)と世界株式の組合せによる
リスク・リターンの変化

月次、期間：2006年4月末～2026年4月末



※世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み)を円換算、金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、金(円ヘッジ)：金から理論的なヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算)：金を円換算、世界株式と金(円換算/円ヘッジ)の組合せは月次でリバランスを実施したと仮定して計算 ※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算)

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

10

投資信託と現物の違い

投資信託の場合、特定口座（源泉徴収あり）にて発生した譲渡益は確定申告が原則として不要であるほか、NISAも活用できるため、金現物と比べ税制面、保有面での手軽さが特徴です。

金現物の場合、譲渡益は給与所得などほかの所得と合算され総合課税の対象となり、譲渡所得（他に対象となる譲渡益を含む）が年間50万円を超える場合は確定申告が必要です。

	投資信託で金に投資する場合	金現物(金地金)に投資する場合	
税制面	譲渡益 ●課税方法:分離課税 ●確定申告:特定口座(源泉徴収あり)の場合は不要^{注1} ●税率:<u>20.315%</u> ※確定申告により株式や投資信託等との損益通算が可能 ※NISAでの購入により非課税での投資も可能	配当所得 普通分配金に対する場合 ●課税方法:分離課税 ●確定申告:不要 ●税率:<u>20.315%</u>	譲渡益 ●課税方法:総合課税 ●確定申告:原則必要 ※一定の要件を満たす場合は確定申告が不要となります。 ●税率:給与と所得と合算して、所得に応じて<u>15.105%～55.945%</u>^{注2} ※すべての譲渡所得が年間50万円の特別控除額を超えた分が課税対象となり、給与と所得など他の所得と合算して総合課税の対象となります^{注3}
売買コスト等	●購入時手数料等 ※販売会社やファンドによってかからない場合もあります。	●売買にかかる実質的なコスト: 「小売価格」と「買取価格」の差額 ●別途手数料: 個数や重量に応じて別途設定された手数料	
保有中のコスト	●信託報酬等	●保管料(預かり重量等により異なる/ 保管サービス利用の場合)^{注4}	
盗難・運送リスク	●原則なし	●あり(特に自宅保管の場合)	

注1 一般口座や他の販売会社の特定口座等との損益通算、譲渡損失の繰越控除の特例を受ける場合には、確定申告が必要です。分配金は配当所得として課税されます。注2 特別控除額や長期譲渡所得の適用により税率が図表通りとならない場合があります。注3 総合課税の対象となる譲渡所得は、金現物の保有期間により長期譲渡所得と短期譲渡所得に分かれ、それぞれ算出方法が異なります。注4 純金積立の場合は保管料なし、別途積立手数料が必要。消費寄託など保管料を抑えるサービスも存在します。当該サービス利用中は金の所有権が運営会社に移転するなど特有のリスクが存在します。

出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

※個人の給与所得者の一般例を示しています。税の取扱いにつきましては税理士等、税の専門家とご確認ください。

※上記は「投資信託で金に投資する場合」と「金現物（金地金）に投資する場合」の違いをイメージして頂くもので、投資優位性を示すものではありません。売買につきましてはご自身でご判断ください。

11

金ETFと投資信託の違い

信託報酬	ETFは投資信託と比較して信託報酬が低い傾向にあります。
売買価格	ETFは取引所の取引時間内にリアルタイムでの売買が可能です。ただし、ETFの取引価格は需給によって変動するため、取引参加者が少なく売買が極端に少ない場合などには、希望した値段や数量で売買できない可能性があります。
金への投資手法	投資信託や金ETFの基準価額を金価格に連動させる手段には、それぞれ金の現物を保有するものと、金先物取引を活用するものがあります。また、金価格に連動する投資信託の中には金ETFを投資対象とするものがあります。
為替ヘッジ	金に投資を行う際には米ドル・円の為替変動の影響を受けますが、一部の投資信託では為替ヘッジを行うコースの選択が可能のため、為替変動の影響を抑制しながら金投資を行うことが可能です。

	金価格に連動する投資信託	金価格に連動するETF
上場/非上場	非上場	上場
取引可能な時間	当日15時30分まで (以降は翌営業日が申込日)	取引所の取引時間
取引価格	基準価額 (1日1回算出される)	市場価格
主な投資対象	● 金の現物 ● 金先物 ● 金ETF	● 金の現物 ● 金先物
売買コスト等	● 購入時手数料^{注1} ● 信託財産留保額^{注2}	● 売買手数料
保有中のコスト	● 信託報酬等	● 信託報酬等

注1 販売会社やファンドによってはかからない場合もあります。注2 信託財産留保額が設定されていないものや、売却時のみにかかるものなどがあります。
出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

12

金を取り巻く歴史的な流れとは

長期的な金価格の上昇は、希少性の高い金に対して
主要な通貨の価値が下落してきた歴史であるとも言い換えることができます。

過去を振り返ると、世界恐慌や金融危機に伴う景気対策として通貨が大量に供給された時期や、国際通貨体制に大きな変化が生じた時期に、金に対して通貨の価値が大きく低下していたことがわかります。

金を100とした場合の米ドルの相対価値推移

年次、期間：1901年～2025年、1901年＝100として指数化



※金：ロンドン市場金価格(米ドルベース) ※通貨価値の計算は金利を考慮していません。※金は国によって強制通用力が認められている法定通貨ではありません。※金を100とした場合の米ドルの相対価値の数値(2025年末時点)は小数点以下第3位を四捨五入して表示。数値はいずれも年末時点。
出所：各種公表資料、ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成
※当資料中の記載事項は、一般的な出来事・事象を要約して記載したものであり、すべてを網羅するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

(1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

(2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2026年4月1日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。■当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

